



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理部門担当 (氏名) 岡村 武士

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	107,897	8.0	11,053	27.0	11,494	25.6	7,620	27.5
2020年3月期	117,294	9.9	15,139	33.2	15,448	32.7	10,516	34.8

(注) 包括利益 2021年3月期 8,488百万円 (17.4%) 2020年3月期 10,273百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	126.38		7.7	8.3	10.2
2020年3月期	174.41		11.4	11.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 216百万円 2020年3月期 119百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	139,875	104,122	73.3	1,700.87
2020年3月期	136,666	97,671	70.4	1,594.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,560百万円 2020年3月期 96,147百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	15,829	4,343	2,234	50,959
2020年3月期	9,406	1,919	2,146	41,694

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		16.00		17.00	33.00	1,993	18.9	2.2
2021年3月期		16.50		16.50	33.00	1,993	26.1	2.0
2022年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		23.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	14.8	3,900	22.7	4,000	18.3	2,600	20.2	43.12
通期	120,800	12.0	13,500	22.1	13,800	20.1	9,300	22.0	154.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	60,832,771 株	2020年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	2021年3月期	533,785 株	2020年3月期	533,659 株
期中平均株式数	2021年3月期	60,299,069 株	2020年3月期	60,299,189 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	82,513	8.3	8,090	30.8	8,585	29.3	5,782	32.0
2020年3月期	90,008	10.0	11,693	29.5	12,142	28.3	8,505	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	95.71	
2020年3月期	140.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	114,257		82,714		72.4	1,368.94		
2020年3月期	111,194		78,556		70.6	1,300.12		

(参考) 自己資本 2021年3月期 82,714百万円 2020年3月期 78,556百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	42,000	21.9	3,900	56.1	2,600	52.2	円 銭
通期	95,800	16.1	11,800	37.4	8,100	40.1	43.03
							134.06

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会・経済活動が大きく制限されたことなどから景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、企業収益の大幅な減少を背景として、民間設備投資に慎重な動きがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、以下のビジョンと重点方針のもと、飛躍的な成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでまいりました。

#### ○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的成長へ

#### ○重点方針

①人財力の向上

②事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上

③グループ経営の強化

社会の安全を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度の受注高は113,308百万円（前年同期比1.3%増）、売上高は107,897百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、前年同期に比較的採算性の良い物件が集中していたことなどから、営業利益は11,053百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益は11,494百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,620百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は37,952百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は5,979百万円（前年同期比22.1%減）、消火設備につきましては、売上高は38,415百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は6,568百万円（前年同期比17.7%減）、保守点検等につきましては、売上高は26,687百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は5,392百万円（前年同期比12.5%減）、その他につきましては、売上高は4,842百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は253百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,208百万円増加し、139,875百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,583百万円減少、未成工事支出金が2,411百万円減少したものの、現金及び預金が9,342百万円増加、建設仮勘定が2,454百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3,242百万円減少し、35,752百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,532百万円減少、未払法人税等が1,295百万円減少したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ6,450百万円増加し、104,122百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9,264百万円の増加となり、50,959百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額4,691百万円、未成工事受入金の減少額1,532百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益11,111百万円、売上債権の減少額6,627百万円、減価償却費2,208百万円、たな卸資産の減少額2,125百万円等により、営業活動全体では15,829百万円の流入（前連結会計年度は9,406百万円の流入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により4,343百万円の流出（前連結会計年度は1,919百万円の流出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,234百万円の流出（前連結会計年度は2,146百万円の流出）となりました。

### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せず、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、工事の進捗遅延や民間設備投資の減少が懸念されるなど、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響について注視していく必要があります。

このような状況にあります。当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、その最終年度にあたる2021年度におきましても、変化し続ける安全・安心ニーズを的確に捉えて迅速に対応し、飛躍的な成長へ結びつけるための基盤づくりに取り組んでまいります。

上記を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は120,800百万円、営業利益は13,500百万円、経常利益は13,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,300百万円を見込んでおります。

なお、中期経営計画の定量目標としましては、2022年3月期の連結売上高を125,000百万円、連結営業利益率を10%以上としておりました。上記のとおり、連結売上高は目標に対して未達となる見込みですが、連結営業利益率は10%以上の目標に対し、11.2%となる見込みであります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり16円50銭とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金16円50銭をすで実施しておりますので、年間33円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり18円の年間36円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,707	52,049
受取手形及び売掛金	44,116	37,533
商品及び製品	2,742	2,805
仕掛品	829	1,154
原材料及び貯蔵品	4,552	4,467
未成工事支出金	5,935	3,523
その他	788	779
貸倒引当金	△363	△370
流動資産合計	101,308	101,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,327	8,934
機械装置及び運搬具(純額)	872	794
土地	7,066	7,066
建設仮勘定	338	2,792
その他(純額)	2,098	2,058
有形固定資産合計	19,703	21,646
無形固定資産		
ソフトウェア	1,407	1,872
のれん	31	20
その他	69	69
無形固定資産合計	1,508	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	5,954	6,583
長期貸付金	25	2
退職給付に係る資産	-	33
繰延税金資産	5,454	5,171
その他	2,808	2,600
貸倒引当金	△96	△69
投資その他の資産合計	14,146	14,322
固定資産合計	35,358	37,930
資産合計	136,666	139,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	4,799
電子記録債務	4,313	4,575
短期借入金	18	14
未払金	7,371	7,220
未払法人税等	2,866	1,571
未成工事受入金	3,517	1,985
賞与引当金	3,504	3,358
製品保証引当金	25	3
完成工事補償引当金	56	84
工事損失引当金	879	1,082
その他	2,379	2,216
流動負債合計	29,477	26,912
固定負債		
社債	61	20
長期借入金	19	4
役員退職慰労引当金	170	190
製品保証引当金	172	233
工事履行保証損失引当金	203	203
退職給付に係る負債	7,907	7,485
資産除去債務	111	116
その他	871	586
固定負債合計	9,517	8,840
負債合計	38,995	35,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,868	12,905
利益剰余金	70,279	75,876
自己株式	△280	△280
株主資本合計	96,170	101,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	1,076
為替換算調整勘定	303	334
退職給付に係る調整累計額	△995	△654
その他の包括利益累計額合計	△22	757
非支配株主持分	1,523	1,561
純資産合計	97,671	104,122
負債純資産合計	136,666	139,875

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	117,294	107,897
売上原価	77,989	72,770
売上総利益	39,305	35,127
販売費及び一般管理費	24,165	24,073
営業利益	15,139	11,053
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	119	216
為替差益	5	7
受取賃貸料	57	59
補助金収入	45	48
保険返戻金	10	18
保険配当金	20	24
その他	79	95
営業外収益合計	421	549
営業外費用		
支払利息	15	14
賃貸費用	25	25
コミットメントフィー	7	45
損害賠償金	43	—
その他	21	23
営業外費用合計	112	108
経常利益	15,448	11,494
特別損失		
投資有価証券評価損	60	367
固定資産処分損	100	15
特別損失合計	160	383
税金等調整前当期純利益	15,287	11,111
法人税、住民税及び事業税	4,598	3,436
法人税等調整額	69	△17
法人税等合計	4,668	3,418
当期純利益	10,619	7,692
非支配株主に帰属する当期純利益	102	71
親会社株主に帰属する当期純利益	10,516	7,620

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,619	7,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	404
為替換算調整勘定	△88	47
退職給付に係る調整額	△76	341
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	2
その他の包括利益合計	△345	795
包括利益	10,273	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,209	8,400
非支配株主に係る包括利益	63	87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,871	61,696	△279	87,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,933		△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,516		10,516
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	8,583	△0	8,579
当期末残高	13,302	12,868	70,279	△280	96,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	849	354	△918	284	1,487	89,362
当期変動額						
剰余金の配当						△1,933
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,516
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△179	△50	△76	△306	36	△270
当期変動額合計	△179	△50	△76	△306	36	8,308
当期末残高	669	303	△995	△22	1,523	97,671

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,868	70,279	△280	96,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,024		△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,620		7,620
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	5,596	△0	5,633
当期末残高	13,302	12,905	75,876	△280	101,803

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	669	303	△995	△22	1,523	97,671
当期変動額						
剰余金の配当						△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,620
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	31	341	779	37	817
当期変動額合計	407	31	341	779	37	6,450
当期末残高	1,076	334	△654	757	1,561	104,122

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,287	11,111
減価償却費	2,066	2,208
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△269	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351	△147
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28	38
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13	27
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	203
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
受取利息及び受取配当金	△83	△79
保険返戻金	△10	△18
支払利息	15	14
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△216
固定資産処分損益 (△は益)	100	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	367
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,236	6,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,163	2,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△766	179
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△810	△1,532
その他	242	△547
小計	12,992	20,457
利息及び配当金の受取額	87	78
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△3,658	△4,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,406	15,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	297	5
長期性預金の預入による支出	△47	—
固定資産の取得による支出	△2,113	△4,228
固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△103	△224
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	△30	—
貸付金の回収による収入	4	29
保険積立金の解約による収入	283	281
その他	△215	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△4,343

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△18
社債の償還による支出	△61	△61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	△2
配当金の支払額	△1,933	△2,024
非支配株主への配当金の支払額	△9	△10
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△100	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,333	9,264
現金及び現金同等物の期首残高	36,361	41,694
現金及び現金同等物の期末残高	41,694	50,959

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,015	42,725	27,482	111,223	6,070	117,294	—	117,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	79	0	172	201	373	△373	—
計	41,108	42,805	27,482	111,396	6,272	117,668	△373	117,294
セグメント利益	7,672	7,984	6,162	21,818	490	22,308	△7,168	15,139
セグメント資産	41,859	35,547	13,164	90,571	4,514	95,086	41,580	136,666
その他の項目								
減価償却費	854	200	128	1,182	170	1,353	677	2,030
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	—	2,518	—	2,518	—	2,518	—	2,518
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,160	286	165	1,613	62	1,675	421	2,097

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,168百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,580百万円は全社資産であります。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額677百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額421百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,952	38,415	26,687	103,055	4,842	107,897	—	107,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	65	0	154	195	349	△349	—
計	38,039	38,481	26,688	103,209	5,038	108,247	△349	107,897
セグメント利益	5,979	6,568	5,392	17,940	253	18,194	△7,140	11,053
セグメント資産	47,759	32,818	13,436	94,013	3,938	97,952	41,922	139,875
その他の項目								
減価償却費	920	222	143	1,286	136	1,422	749	2,171
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
持分法適用会社への 投資額	—	2,735	—	2,735	—	2,735	—	2,735
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,602	541	473	3,617	68	3,685	820	4,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,140百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額41,922百万円は全社資産であります。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額749百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額820百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	31	—	—	31	—	31	—	31

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	11	—	—	11	—	11	—	11
当期末残高	20	—	—	20	—	20	—	20

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594円52銭	1,700円87銭
1株当たり当期純利益	174円41銭	126円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,516	7,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,516	7,620
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,189	60,299,069

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

## 製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	41,015	35.0%	37,952	35.2%	△3,063	△7.5%
消火設備	42,725	36.4%	38,415	35.6%	△4,310	△10.1%
保守点検等	27,482	23.4%	26,687	24.7%	△794	△2.9%
その他	6,070	5.2%	4,842	4.5%	△1,228	△20.2%
合計	117,294	100.0%	107,897	100.0%	△9,396	△8.0%

## 製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	38,441	34.4%	37,466	33.1%	△974	△2.5%
消火設備	40,419	36.1%	44,469	39.2%	4,049	10.0%
保守点検等	26,935	24.1%	26,436	23.3%	△498	△1.9%
その他	6,075	5.4%	4,936	4.4%	△1,139	△18.8%
合計	111,872	100.0%	113,308	100.0%	1,436	1.3%

## 製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2020年3月31日現在		当連結会計年度 2021年3月31日現在		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	11,728	23.2%	11,243	20.1%	△485	△4.1%
消火設備	34,133	67.4%	40,187	71.7%	6,053	17.7%
保守点検等	4,024	7.9%	3,773	6.7%	△250	△6.2%
その他	747	1.5%	840	1.5%	93	12.5%
合計	50,634	100.0%	56,045	100.0%	5,411	10.7%